

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	20,569	△19.3	143	—	115	—	314	—
21年6月期第2四半期	25,496	—	△130	—	△346	—	△319	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	23.04	—
21年6月期第2四半期	△22.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	27,442	17,775	64.1	1,272.78
21年6月期	27,915	17,641	62.6	1,281.23

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 17,603百万円 21年6月期 17,464百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	△4.3	260	—	240	—	400	—	29.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	14,839,349株	21年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	1,008,398株	21年6月期	1,208,156株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	13,635,402株	21年6月期第2四半期	13,898,708株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年8月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退から一部持ち直しの動きが見られるものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましては、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、当第2四半期には新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、年末にかけて個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺事業を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化へ懸命に取り組みました。

売上高については、前年同期との比較において、新たな用途市場の顕在化によりストレージ部門と周辺機器部門の販売台数は増加を辿るものの、厳しい市場環境の下、製品全般の増設需要は依然として減少していることに加え、前年同期より急落した製品価格の回復は進まず、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、付加価値製品の投入と原価低減、人件費を始めとする経費削減の徹底による補完が進み、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、205億69百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期は1億30百万円の営業損失）、経常利益は1億15百万円（前年同期は3億46百万円の経常損失）となりました。四半期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入益85百万円、法人税等調整額に1億82百万円を計上した影響により、3億14百万円（前年同期は3億19百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、販売価格が低下していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は27億85百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、販売台数は前年同期を上回り好調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により売上高は前年同期を下回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は81億41百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

「液晶部門」

教育市場用製品や、新OS「Windows7」より搭載された新機能への対応等、先進製品の開発と拡販に努めましたが、法人個人ともに低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は40億6百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向く地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高はほぼ前年同期を維持しました。この結果、周辺機器部門の売上高は42億44百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

「特注部門」

第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期にあった大口案件が一巡し減少した影響から、前年同期比89.3%減と大幅に下回っておりました。第2四半期連結会計期間に入り、総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーの販売が開始したこと等により持ち直しましたが、第1四半期の落ち込みを補完するに至らず、売上高は9億41百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿うものの、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は4億51百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少し、274億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億76百万円増加したものの、現金及び預金が30億56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少し、96億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、177億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億46百万円増加したことと、繰延ヘッジ損益が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて30億56百万円減少し、52億29百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億93百万円の計上と、売上債権の増加21億75百万円及び仕入債務の減少6億69百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分による収入73百万円と、配当金の支払68百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成21年8月11日付「平成21年6月期 決算短信」において公表いたしました、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. リサイクル費用引当金

支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は28百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億13百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	8,285
受取手形及び売掛金	8,689	6,513
商品及び製品	4,714	4,666
原材料及び貯蔵品	1,364	1,256
その他	1,290	943
貸倒引当金	△70	△122
流動資産合計	21,218	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他（純額）	1,304	1,323
有形固定資産合計	4,185	4,204
無形固定資産	203	250
投資その他の資産	1,835	1,917
固定資産合計	6,224	6,372
資産合計	27,442	27,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,860	7,513
未払法人税等	38	108
ポイント引当金	63	90
その他	1,771	1,609
流動負債合計	8,733	9,322
固定負債		
退職給付引当金	234	199
役員退職慰労引当金	126	129
リサイクル費用引当金	394	466
製品保証引当金	150	128
その他	27	27
固定負債合計	933	951
負債合計	9,667	10,273

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,308
利益剰余金	11,345	11,099
自己株式	△776	△930
株主資本合計	18,385	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△51
繰延ヘッジ損益	△405	△267
為替換算調整勘定	△312	△281
評価・換算差額等合計	△781	△601
少数株主持分	171	177
純資産合計	17,775	17,641
負債純資産合計	27,442	27,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,496	20,569
売上原価	22,116	17,462
売上総利益	3,380	3,106
販売費及び一般管理費	3,511	2,963
営業利益又は営業損失(△)	△130	143
営業外収益		
受取利息	13	2
仕入割引	72	58
持分法による投資利益	6	8
助成金収入	—	25
その他	39	34
営業外収益合計	133	129
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	278	112
売上割引	—	37
その他	70	6
営業外費用合計	349	157
経常利益又は経常損失(△)	△346	115
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
リサイクル費用引当金戻入額	—	85
特別利益合計	32	85
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	55	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	—
特別損失合計	189	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△504	193
法人税、住民税及び事業税	89	53
法人税等調整額	△280	△182
法人税等合計	△191	△128
少数株主利益	6	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△319	314

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,742	11,877
売上原価	10,749	10,267
売上総利益	1,992	1,609
販売費及び一般管理費	1,781	1,546
営業利益	211	63
営業外収益		
受取利息	6	0
仕入割引	40	42
持分法による投資利益	—	5
助成金収入	—	25
その他	15	21
営業外収益合計	62	96
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	313	18
持分法による投資損失	4	—
売上割引	—	21
その他	42	4
営業外費用合計	360	43
経常利益又は経常損失(△)	△86	115
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	55	—
特別損失合計	55	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109	113
法人税、住民税及び事業税	38	10
法人税等調整額	△412	△184
法人税等合計	△374	△174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	8
四半期純利益	269	279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△504	193
減価償却費	246	189
受取利息及び受取配当金	△17	△5
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,553	△2,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,912	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,416	△669
その他	△55	△156
小計	1,719	△2,783
利息及び配当金の受取額	31	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△313	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	△2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△182	△104
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	70	—
その他	△58	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
自己株式の取得による支出	△75	△0
自己株式の売却による収入	—	73
配当金の支払額	△208	△68
少数株主への配当金の支払額	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△434	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027	△3,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632	5,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし